

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書



事業年度 自 昭和36年4月1日
(第82期) 至 昭和36年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月27日提出

会 社 名 萬 有 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 垂 亨 ㊤

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地

電話番号 東京(241)代表 3211, 代表 7766

連絡者 経理部 中 村 五 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 山 元 保 男

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2による公認会計士の監査証明を受け、別紙添付の通りその監査報告書を受領しました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6番地
---------------	------------------

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失なわれないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

5. 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

6. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

7. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
8. 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 4 月 30 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 化学品、薬品、医療用外各種薬品並びに衛生材料及び衛生器具一般の製造、販売、輸出入
 - 2 栄養食品、農業薬剤、畜産用薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入
 - 3 前各号に附帯する一切の事業
- 注 上記 2 の内、栄養食品、農業薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入は現在営んでおりません。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 575,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 14,000,000株 発行済株式総数 11,500,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株 式	普通株式	11,500,000株	50円	東京（非上場）	
計		11,500,000			

(5) 株 式 の 状 況（昭和36年 9 月 30 日現在）

平均 1 人当持株数 2,334株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 5	人 58	人 26	人 16	人 4,823	人 4,928
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 519,308	株 235,917	株 349,860	株 21,963	株 10,372,952	株 11,500,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 4.5	% 2.1	% 3.0	% 0.2	% 90.2	% 100

所 有 数 別

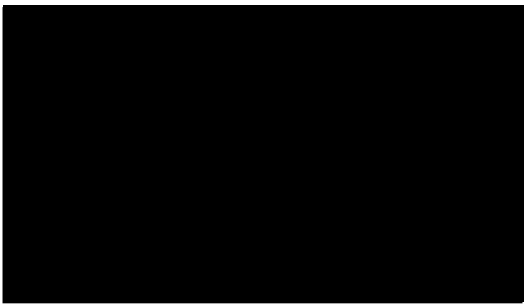
区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 19	人 19	人 95	人 119	人 1,680
所 有 株 式 数 (イ)	株 3,867,620	株 1,295,508	株 1,799,027	株 856,220	株 2,568,611
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.4	% 0.4	% 1.9	% 2.4	% 34.1
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 33.6	% 11.3	% 15.6	% 7.5	% 22.3

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 1,407	人 701	人 888	人 4,928
所 有 株 式 数 (イ)	株 901,285	株 180,257	株 31,422	株 11,500,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 28.6	% 14.2	% 18.0	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 7.8	% 1.6	% 0.3	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		73	1.5	101,480	0.9	滋賀		17	0.3	6,115	0.05
青森		9	0.2	13,953	0.1	奈良		49	1.0	27,297	0.2
岩手		8	0.2	3,242	0.02	大阪		164	3.3	358,020	3.1
宮城		17	0.3	8,404	0.07	京都		61	1.2	151,757	1.3
秋田		3	0.1	1,115	0.01	兵庫		102	2.1	81,134	0.7
山形		37	0.7	25,057	0.2	和歌山		25	0.5	13,213	0.1
福島		41	0.8	28,605	0.3	広島		66	1.3	53,099	0.5
東京		1,726	35.0	5,870,343	51.1	岡山		46	0.9	48,353	0.4
神奈川		234	4.7	757,453	6.6	山口		35	0.7	38,237	0.3
千葉		171	3.5	154,213	1.4	鳥取		23	0.5	17,420	0.2
埼玉		167	3.4	140,666	1.2	島根		10	0.2	9,865	0.08
茨城		92	1.9	69,495	0.6	香川		23	0.5	19,218	0.2
栃木		99	2.0	72,391	0.6	愛媛		25	0.5	16,486	0.2
群馬		88	1.8	73,077	0.6	徳島		49	1.0	47,065	0.4
山梨		29	0.6	35,873	0.3	高知		19	0.4	14,026	0.1
長野		139	2.8	98,895	0.9	福岡		77	1.6	78,789	0.6
新潟		133	2.7	123,021	1.1	佐賀		8	0.2	5,974	0.05
愛知		476	9.7	2,393,889	20.8	長崎		17	0.4	20,460	0.2
静岡		241	4.9	207,521	1.8	熊本		28	0.6	35,416	0.3
岐阜		75	1.5	95,444	0.8	大分		6	0.1	23,963	0.2
富山		49	1.0	37,960	0.3	宮崎		5	0.1	3,304	0.02
石川		32	0.6	27,494	0.3	鹿児島		3	0.1	1,550	0.01
福井		49	1.0	22,807	0.2	外国		16	0.3	21,963	0.19
三重		66	1.3	44,878	0.4	合 計		4,928	100	11,500,000	100

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
		株	%
岩 垂 裕		額面普通株式	489,000 4.25
岩 垂 亨		"	487,324 4.24
岩 垂 孝 一		"	410,812 3.57
岩 垂 英 二		"	361,391 3.14
岩 垂 梅 四 郎		"	260,000 2.26
松 田 幸 夫		"	235,197 2.05
斎 藤 確		"	193,720 1.68
株式会社 第一銀行	東京都千代田区丸の内1の1	"	156,790 1.36
宇 田 習 吉		"	141,780 1.23
更栄証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町2の4	"	136,399 1.19
合 計			2,872,413 24.97

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 規定なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、100株未満株券を
 発行することができる

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円、新券交付
 1枚につき10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区日本橋本町
 2の7 萬有製薬株式会社 株式課 取次所 な
 し
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告方法〕 官報に掲載

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
萬有製薬株式会 社株式	最 高	円 320	円 334	円 285	円 330	円 295	円 280
	最 低	270	280	250	270	260	245

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当金	回次	決算年月	1株の配当金	回次	決算年月	1株の配当金
第80期	昭和35年9月	11円25銭	第81期	昭和36年3月	新株 5円00銭 旧株 7円50銭	第82期	昭和36年9月	新株 5円00銭 旧株 7円50銭

- 注 (1) 月別最高、最低株価は東京における店頭取引相場によるものであります。
(2) 1株の配当金中、第80期、6円25銭、第81期及び第82期、新株1円67銭、旧株2円50銭はそれぞれ株式配当によるものであります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	岩 垂 亨 (明治21年6月3日生)	大正2年東京帝国大学理学部卒業、当会社設立の時より社長の職に在り	額面普通株式 511,690 株
取締役副社長 (業務部長)	岩 垂 孝 一 (大正4年4月27日生)	昭和12年東京帝国大学理学部卒業、同12年3月入社、同18年5月取締役に就任、同20年4月副社長に就任	" 431,352
専務取締役 (外国部長)	船 越 四 郎 (明治31年9月23日生)	大正10年4月入社、同15年日本大学商経学部卒業、昭和7年12月監査役に就任、同12年11月取締役に就任、同20年4月専務取締役に就任	" 134,107
常務取締役 (総務部長)	岩 永 貞 三 (明治35年2月8日生)	大正10年明治薬学校卒業、同11年11月入社、昭和20年4月常務取締役に就任	" 97,020
取締役 (資材部長)	岩 垂 英 二 (大正10年3月27日生)	昭和19年東京帝国大学医学部卒業、同19年9月入社、同23年10月取締役に就任	" 379,460
取締役 (開発部長)	本 間 吉 彦 (明治34年9月5日生)	大正9年明治薬学校卒業、昭和9年12月入社、同25年11月取締役に就任	" 34,359
取締役 (大 阪 支 店 長)	加 藤 豊 太 郎 (明治36年9月20日生)	昭和2年荏原中学校卒業、同4年8月入社、同33年11月取締役に就任	" 28,512
監 査 役	松 田 幸 夫 (大正4年6月19日生)	昭和12年3月入社、同20年東北帝国大学理学部卒業、同27年11月取締役に就任、同32年1月日本メルク萬有薬社長に就任、同33年11月監査役に就任	" 246,956
監 査 役	矢 野 常 彦 (大正3年9月3日生)	昭和10年東京薬学専門学校卒業、同13年2月入社、同34年11月監査役に就任	" 1,312
計 9名			

(7) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数				平均年齢	平 均 勤続年数	平 均 給与月額
	事 務 員	技 術 員	作 業 員	計			
男	人 260	人 54	人 122	人 436	才 33.8	年 9.1	円 31,353
女	112	3	320	435	25.1	5.1	12,510
計又は平均	372	57	442	871	29.5	7.1	21,942

注 平均給与月額には基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

労働組合の状況

当会社には労働組合は結成されておられません。従業員の親睦会が待遇その他の事項を立案しその代表者と会社側との話し合いによつてすべてが円満に行われております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

イ 当社現在の事業内容は主として医家向医薬品の生産及び販売であります。自社製品はその殆んどが抗菌性物質製剤であり、仕入販売品はその殆んどが日本メルク萬有株式会社の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤）であります。

なお一部原材料の輸入、自社製品の輸出を行っております。

a 主要自社製品（当期に於ける販売高比率 59.8%）

種別	製	品	名
神経系に作用する薬剤	局所麻酔剤 精神神経安静剤 解熱鎮痛剤 骨格筋弛緩剤	バンカイン、ロンカイン エクアニール、セーバミン ギトーザン、ザクチリン ソーマニール	
滋養強壮変質剤 抗菌性物質製剤	アミノ酸製剤 抗菌性物質製剤	バンチオニン ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、バイシリ ン、ストレプトマイシン、マイシリン、カナマイシ ン、カナサイクリン、コリスチン、ザルコマイシン、 ブリストサイクリン	
化学療法剤	抗結核剤 駆梅剤 抗原虫剤	バンジツト、ジユンパス サルバルサン、マハルゾール、次サリチル酸 スチブナール	
その他	白斑病治療剤 鎮咳祛痰剤 診断用薬剤 解毒剤 抗ヒスタミン剤 潰瘍治療剤	ミラチロシン 燐酸コデイン百倍散 ダイアジノール デトキシソール、ジューソニン ブリストタミン セントリン	

b 主要他社商品（当期に於ける販売高比率 40.2%）

仕 入 先 名	種 別	商 品 名
日本メルク萬有株式会社	循環器系薬剤	血圧降下利尿剤 クロトライド、ダイクロトライド、ダ イクロトライドS
	ホルモン剤	副腎皮質製剤 コートン、ハイドロコートン、デルタ コートン、コーデルコートン、コーデ ルトラ、コーハイデルトラ、デカドロ ン
	神経系薬剤	新うつ病、抑うつ状態治療剤 トリプタノール
日 研 化 学 株 式 有 限 公 司	そ の 他	抗アレルギー剤 ペリアクチン
	消化器系薬剤	制 酸 剤 ストマレジン
	循環器系薬剤	利 尿 剤 ナトレジン
米 国 ワ イ ス 社	"	チオメリン
そ の 他	神経系薬剤	麻 薬

ロ 外国会社との営業契約

外国からの技術導入

(a) 米国のアメリカンホームプロダクツ社との営業契約

(i) 1952年デベンジル エチレン ジアミン ジペニシリンの特許権実施契約を締結し、商品名バイシリ
ンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。

(ii) 1960年エトヘプタジンの特許権実施契約を締結し、商品名ザクチリンとして製造販売し、販売高に
応じて所定の特許権使用料を支払います。

(b) 米国のブリストルラボラトリー社との営業契約

(i) 1954年油性プロカインペニシリンの特許権実施契約を締結し、商品名油性プロカインペニシリンとし
て製造販売し、生産数量に応じて所定の特許権使用料を支払います。

なお本契約に基き当社は武田薬品工業株式会社外16社に再実施権を許諾しております。

(ii) 1955年テトラサイクリンの特許権実施契約を締結し、商品名ブリストサイクリンとして製造販売し、
販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。

(c) パナマ国のブリストル、ラボラトリー、インターナショナルS・A社との営業契約

1959年合成ペニシリンの特許権実施契約を締結し、商品名シンシリン及びスタフシリンとして製造販売
し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。

(d) 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結しましたが、1954年同社と当社共同出資により新会社（日本メルク萬有株式会社）を設立しました。同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行う契約を締結し、その後他の優良医薬品をも加え、特許権使用料を米国メルク社に支払っており、当社は同社の製品の一手販売を行っております。

(2) 設備の状況

イ 概 況

昭和36年9月30日現在

区 分	土 地	建 物	固 定 資 産 帳 簿 価 格					投下資本割合	従業員数	事業内容
			建 物 構築物	機 械 装置運搬	工 具 器具備品	土 地	合 計			
	坪	坪	千円	千円	千円	千円	千円	%	人	
営 業 所										
本 社	1,075.34	949.56	39,503	3,652	4,127	9,042	56,324	24.3	178	統轄業務及び医薬品の販売仕入、輸出入
大阪支店	338.63	407.87	13,821	1,755	1,574	20,231	37,381	16.2	80	医薬品の販売
福岡支店	218.52	191.05	6,672	985	255	10,603	18,515	8.0	33	"
札幌出張所	77.20	65.82	1,768	234	212	1,450	3,664	1.6	20	"
岡崎営業所	—	(16.57)	—	848	53	—	901	0.4	33	"
小 計	1,709.69	1,614.30	61,764	7,474	6,221	41,326	116,785	50.5	344	
工 場										
岡崎工場	7,938.67	2,704.24	38,382	37,969	4,427	5,884	86,662	37.4	342	ペニシリン、プリサイ等主要製品の製造
岡崎分工場	3,460.00	693.88	3,232	178	203	2,229	5,842	2.5	19	
目黒工場	1,715.21	797.91	8,232	8,862	894	4,196	22,184	9.6	166	バンチオニン、エクアニール、セーバミン等の製造
小 計	13,113.88	4,196.03	49,846	47,009	5,524	12,309	114,688	49.5	527	
総 計	14,823.57	5,810.33	111,610	54,483	11,745	53,635	231,473	100.0	871	

注 岡崎営業所は岡崎工場内に併置されており、名古屋にもその一部が設けてあります。
() の建物坪数は借室面積であります。

ロ 生産設備

工場名			単 位	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	総 計
名 称						
培 養	菌 縮	槽	基	26	11	37
滅 圧	冷 縮	槽	"	43	—	43
濾 遠	心 菌 過 分 冷	機 置	"	33	10	43
貯 真 空	ボ ン 盪	機 置	"	57	19	76
振 動	ジ ン 交 換	機 置	"	10	6	16
レ 充 恒 乾 送 加 錠 蒸 蒸 自 動	温 恒 湿 装	機 置	"	16	6	22
	溜 溜 包 装	機 置	"	40	16	56
	溜 溜 包 装	機 置	"	10	1	11
	溜 溜 包 装	機 置	"	125	7	132
	溜 溜 包 装	機 置	"	36	17	53
	溜 溜 包 装	機 置	"	161	15	176
	溜 溜 包 装	機 置	"	3	5	8
	溜 溜 包 装	機 置	"	8	1	9
	溜 溜 包 装	機 置	"	8	7	15
	溜 溜 包 装	機 置	"	4	27	31
	溜 溜 包 装	機 置	"	34	7	41
	溜 溜 包 装	機 置	"	8	14	22
	溜 溜 包 装	機 置	"	8	3	11
	溜 溜 包 装	機 置	"	9	5	14
	溜 溜 包 装	機 置	"	8	6	14
	溜 溜 包 装	機 置	"	10	2	12
	溜 溜 包 装	機 置	"	2	—	2

名 称	工 場 名	単 位	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	総 計
攪拌槽		基	5	2	7
汽罐		"	4	1	5
受電施設		"	32	11	43
電動機		"	225	74	299
その他		"	115	93	208
計			1,040	366	1,406

注 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあるが、大部分の設備は年間を通じて稼動しております。

ハ 設備の新設拡充計画

9月末現在に於て実施中のもの及び計画中のものは次の通りであります。

設 備 内 容	目 的 及 び 効 果	所 要 資 金	資金調達方法	既支払額	着手及び完成年月日
岡崎工場 製薬工場建設工事	抗生物質の需要増加に応ずるため、培養設備（建物60坪及びタンク2基その他附帯設備）を増設し売上高の増加を図るものであります。	千円 31,000	自己資金	千円 4,892	昭和36. 7～36. 10
岡崎工場 倉庫建設工事	原材料取扱数量の増大に伴い倉庫2棟125坪を増設し管理の安全と能率化を図るものであります。	5,500	同上	—	昭和36. 12～37. 3
目黒工場 製薬工場建設工事	抗生物質原料製造のため鉄筋コンクリート3階建延150坪を増設し抗生物質製剤の需要に応ずるものであります。	9,000	同上	6,913	昭和36. 5～36. 12
目黒工場 ボイラー設備増設工事	工場施設の増加に伴いボイラー1基を増設するものであります。	4,000	同上	—	昭和36. 12～37. 2
目黒工場 注射薬製造装置増設工事	取扱商品の増加に伴い注射薬製造装置を増設し売上の増加に資するものであります。	15,000	同上	—	昭和36. 12～37. 3
本 社 倉庫建設工事	本社の商品倉庫が取扱数量の増加に伴い狭隘となりましたので、目黒分工場内に鉄筋コンクリート、3階建延280坪を建設し管理の安全と能率化を図るものであります。	12,500	同上	5,864	昭和36. 5～37. 1
合 計		77,000		17,669	

ニ 固定資産の売却又は撤去で生産能力に影響を及ぼすようなものはありません。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

当社に於てはその生産設備が共用される事が多く、また各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしておりますため生産能力の算定は困難でありますので、記載を省略します。

(2) 生産実績

イ 当期の生産状況は抗菌性物質製剤が総生産額の92.9%を占めて益々その比率が上っております。当期の新製品としては、カナマイシンとブリストサイクリンの合剤であるカナサイクリン（抗菌性物質製剤）があります。

ロ 最近の生産実績は次の通りであります。

(売価換算 単位 千円)

種 別	年度別 自昭和35.10 至昭和36.3	月平均	%	自昭和36.4 至昭和36.9	月平均	%
神経系薬剤	55,382	9,230	5.0	53,480	8,913	3.8
滋養強壯変質剤	16,253	2,709	1.5	19,630	3,272	1.4
抗菌性物質製剤	997,581	166,264	90.3	1,307,227	217,871	92.9
化学療法剤	5,496	916	0.5	5,842	974	0.4
その他の	30,234	5,039	2.7	20,740	3,456	1.5
合 計	1,104,946	184,158	100.0	1,406,919	234,486	100.0

(3) 仕入実績

最近の商品仕入実績は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	年度別 自昭和35.10 至昭和36.3	月平均	%	自昭和36.4 至昭和36.9	月平均	%
神経系薬剤	2,515	419	0.5	21,528	3,588	3.4
循環器系薬剤	104,863	17,477	22.6	196,417	32,736	30.9
ホルモン剤	356,233	59,372	76.6	404,933	67,489	63.6
その他の	1,232	205	0.3	13,200	2,200	2.1
合 計	464,843	77,473	100.0	636,078	106,013	100.0

注 価格は仕入時の仕入価格であります。

(4) 原材料の状況

主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移は次の通りであります。

品 名	単位	昭和36年 3月末 在庫	入手量	消費量	昭和36年 9月末 在庫	価 格 の 推 移		
						35年9月	36年3月	36年9月
植 物 油	kg	1,577	3,678	4,266	989	93	93	88
硫酸プロカイン	"	401	1,254	1,121	534	2,450	2,450	2,450
液状苛性ソーダ	"	4,011	50,264	49,505	4,770	17	17	14
コンスターチ	"	680	8,933	7,171	2,442	72	72	70
醋酸ブチル	"	9,324	23,953	25,884	7,393	225	210	185
砂糖	"	3,326	24,024	21,412	5,938	126	126	121
脱脂大豆	"	1,435	14,376	13,490	2,321	54.6	54.5	54.5
粗製澱粉	"	4,693	4,500	9,193	0	30	30	—
輸入乳糖	"	26,710	60,990	60,434	27,266	94	96.5	96
ブタノール	"	10,726	24,649	24,586	10,789	240	192	177
工用濃硫酸	"	2,612	40,599	37,227	5,984	9.5	9.5	10

(5) 受注状況及び生産計画

イ 当社は受注生産を行っておりません。

ロ 今後の6ヶ月間の生産計画は次の通りであります。ただしこれは市場の状況等によつて変動することがあります。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和36. 10～36. 12	昭和37. 1～37. 3	合 計
神 經 系 薬 剤	25,650	25,650	51,300
滋 養 強 壯 変 質 剤	10,500	10,500	21,000
抗 菌 性 物 質 製 剤	618,500	688,500	1,307,000
化 学 療 法 剤	3,000	3,000	6,000
そ の 他	10,000	15,200	25,200
合 計	667,650	742,850	1,410,500

(6) 販売実績及び輸出の状況

イ 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院、開業医及び小売店に販売されております。

ロ 販 売 実 績

最近の販売実績は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	年度別 自 昭和35. 10 至 昭和36. 3	月 平 均	%	自 昭和36. 4 至 昭和36. 9	月 平 均	%
神 經 系 薬 剤	43,293	7,215	2.7	48,965	8,161	2.5
循 環 器 系 薬 剤	227,656	37,943	13.8	244,819	40,803	12.3
滋 養 強 壯 変 質 剤	11,252	1,875	0.7	19,329	3,222	1.0
ホ ル モ ン 剤	474,200	79,033	28.8	531,488	88,581	26.8
抗 菌 性 物 質 製 剤	860,355	143,393	52.3	1,110,548	185,091	56.0
化 学 療 法 剤	5,139	857	0.3	5,665	944	0.3
そ の 他	23,155	3,860	1.4	21,916	3,653	1.1
合 計	(706,910) 1,645,050	(117,818) 274,176	(43.0) 100.0	(797,709) 1,982,730	(132,952) 330,455	(40.2) 100.0

注 () は他社商品の販売高を示します。

ハ 輸 出 の 状 況

最近の輸出実績は次の通りであります。

(1) 輸出品目別

(単位 千円)

種 別	年度別 昭和35. 10～昭和36. 3	昭和36. 4～昭和36. 9
神 經 系 薬 剤	598	396
循 環 器 系 薬 剤	1,076	816
滋 養 強 壯 変 質 剤	1,863	1,549
ホ ル モ ン 剤	2,121	1,333
抗 菌 性 物 質 製 剤	43,380	50,803
化 学 療 法 剤	323	154
そ の 他	11	193
合 計	49,372	55,217

(2) 輸出先別

(単位 千円)

地 域 別	年度別 自 昭和35. 10 至 昭和36. 3	自 昭和36. 4 至 昭和36. 9	主 要 輸 出 先
アジア・アフリカ地区	30,721	40,596	沖縄、台湾、韓国、ビルマ、ナイゼリヤ、南阿連邦等
南 北・アメリカ地区	16,844	12,786	アメリカ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ等
ヨーロッパ地区	1,807	1,835	スペイン、スイス、イギリス、ポーランド、ハンガリー、ブルガリヤ等
合 計	49,372	55,217	
総販売実績に対する割合	3.0%	2.8%	

ニ 主要製品仕入商品価格の変遷

(単位 円)

品 名	規 格	昭和 35. 9	昭和 36. 3	昭和 36. 9
ペ ニ シ リ ン 懸 濁	300万単位	230	230	230
" G	20万単位	27	27	27
バ イ シ リ ン G	100 g	7,080	7,080	7,080
" 懸濁	300万単位	830	830	830
ブリストサイクリン T X 錠	250mg 100錠	6,250	6,250	6,250
" TXカプセル	" 100カプセル	6,250	6,250	6,250
バ ン チ オ ニ ン G	20cc 50入	1,750	1,750	1,750
カ ナ マ イ シ ン	1 g	470	470	470
コ ー ト ン	500mg 20cc	1,530	1,530	1,530
デ カ ド ロ ン	0.5mg 100錠	4,000	4,000	3,500
ク ロ ト ラ イ ド	250mg 100錠	1,715	1,715	1,500
ダ イ ク ロ ト ラ イ ド	25mg 100錠	1,715	1,715	1,500

注 販売価格は元卸価格であります。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第82期 {昭和36年 4 月 1 日から}
昭和36年 9 月 30日まで}

萬有製薬株式会社

取締役社長 岩 垂 亨 殿

作成日 昭和36年12月20日
事務所所在地 東京都中央区銀座東 4 丁目 7 番地
事務所名 公認会計士山元保男事務所
公認会計士 山 元 保 男 ㊞
電 話 (541) 5758

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため萬有製薬株式会社の昭和36年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細書をいう。）を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、私は萬有製薬株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準に従つて適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 会社は、過年度において、主として期末の売掛債権に対する値引の引当として返品値引引当金を設けている。私は、このうち 69,600 千円は最近における値引の状況等からみて利益剰余金として表示すべきものであると認めた。

- (2) 会社は、退職給与引当金については前期までは税法に定める基準に従つて引当ててきたが、当期から期末現在で全員が退職するものとした場合の必要総額を引当てることに改めた。

私は、この変更は妥当であると認めた。

以上を総合して、私は上記の財務諸表は萬有製薬株式会社の昭和36年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

- 3 萬有製薬株式会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別		第81期(昭和36.3.31現在)		第82期(昭和36.9.30現在)		増 減 (△印は 減少を 示す)
		金 額	%	金 額	%	
項 目						
資 産 の 部						
Ⅰ 流 動 資 産						
1	現 金 及 び 預 金※ 1	926,948		953,176		26,228
2	受 取 手 形※ 2	829,885		1,002,938		173,053
3	関 係 会 社 受 取 手 形※ 3	11,324		37,906		26,582
4	売 掛 金	1,121,008		1,249,893		128,885
5	商 品	65,291		113,826		48,535
6	製 品	93,718		96,931		3,213
7	半 製 品	36,260		52,271		16,011
8	原 材 料	82,499		84,999		2,500
9	仕 掛 品	52,195		56,631		4,436
10	貯 蔵 品	18,714		21,710		2,996
11	前 払 費 用※ 4	—		8,719		8,719
12	そ の 他 の 流 動 資 産					
1	関 係 会 社 に 対 す る そ の 他 の 短 期 債 権	116		15,181		
2	短 期 貸 付 金	1,900		3,120		
3	そ の 他	10,581	12,597	14,501	32,802	20,205
流 動 資 産 合 計		3,250,439		3,711,802		461,363
貸 倒 引 当 金		110,359		112,529		2,170
差 引 流 動 資 産 合 計		3,140,080	91.3	3,599,273	91.1	459,193
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※ 5, 6						
1	建 物	143,797		150,261		
	減 価 償 却 引 当 金	36,214	107,583	39,917	110,344	2,761
2	構 築 物	569		1,335		
	減 価 償 却 引 当 金	18	551	69	1,266	715
3	機 械 及 び 装 置	94,430		109,133		
	減 価 償 却 引 当 金	58,137	36,293	62,940	46,193	9,900
4	車 輛 及 び 運 搬 具	17,425		19,760		
	減 価 償 却 引 当 金	10,239	7,186	11,470	8,290	1,104
5	工 具 器 具 及 び 備 品	19,308		21,836		
	減 価 償 却 引 当 金	8,644	10,664	10,091	11,745	1,081
6	土 地	31,929		53,635		21,706
7	建 設 仮 勘 定	—		14,877		14,877
有 形 固 定 資 産 合 計		194,206		246,350		52,144
(2) 無 形 固 定 資 産						
1	電 話 加 入 権	408		659		251
無 形 固 定 資 産 合 計		408		659		251
(3) 投 資						
1	投 資 有 価 証 券	32,237		32,447		210
2	関 係 会 社 株 式	61,250		61,250		—
3	出 資 金	350		350		—
4	長 期 貸 付 金	3,000		2,090	△	910
5	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	9,540		9,840		300
6	そ の 他 の 投 資	828		828		—
投 資 合 計		107,205		106,805	△	400
固 定 資 産 合 計		301,819	8.7	353,814	8.9	51,995
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1	前 払 費 用	—		875		875
繰 延 勘 定 合 計		—		875		875
資 産 合 計		3,441,899	100.0	3,953,962	100.0	512,063

項 目	期 別	第81期(昭和36.3.31現在)		第82期(昭和36.9.30現在)		増 減 (△印は 減少を示す)
		金 額	%	金 額	%	
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形※7		209,439		223,093		13,654
2 関 係 会 社 支 払 手 形		529,026		558,821		29,795
3 買 掛 金		27,971		28,635		664
4 関 係 会 社 買 掛 金		40,242		37,790	△	2,452
5 短期借入金(一部担保付)		450,000		466,500		16,500
6 未 払 金		1,238		2,277		1,039
7 未 払 費 用※8		396,499		519,831		123,332
8 預 り 金		224,433		266,578		42,145
9 従 業 員 預 り 金		47,820		50,870		3,050
10 価 格 変 動 準 備 金※9		62,894		27,894	△	35,000
11 返 品 調 整 勘 定※10		138,351		176,177		37,826
12 返 品 値 引 引 当 金※11		100,000		100,000		—
流 動 負 債 合 計		2,227,913		2,458,466		230,553
II 固 定 負 債						
1 退 職 給 与 引 当 金※12		46,294		157,009		110,715
固 定 負 債 合 計		46,294		157,009		110,715
負 債 合 計		2,274,207	66.1	2,615,475	66.1	341,268
資 本 の 部						
I 資 本 金		550,000		575,000		25,000
(授 権 株 数)		(株) (14,000,000)		(株) (14,000,000)		
(発 行 済 株 式 数)		(11,000,000)		(11,500,000)		
(未 発 行 株 式 数)		(3,000,000)		(2,500,000)		
II 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		17,115		25,578		8,463
(2) 再 評 価 積 立 金		536		536		—
資 本 剰 余 金 合 計		17,651		26,114		8,463
III 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		67,123		78,123		11,000
(2) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		308,548		291,247		
2 当 期 利 益 金		224,370		368,003		126,332
利 益 剰 余 金 合 計		600,041		737,373		137,332
資 本 合 計		1,167,692	33.9	1,338,487	33.9	170,795
負 債 資 本 合 計		3,441,899	100.0	3,953,962	100.0	512,063

脚 注

- (81 期)
- ※1 この内第一信託銀行の定期預金 30,000千円は同行より短期借入金 30,000千円の担保に供しております。
- ※2 この内 155,152 千円は富士銀行、第一信託銀行、日本勧業銀行よりの短期借入金合計 155,000千円の担保に供しております。
この外受取手形割引高は 317,717 千円あります。裏書譲渡手形はありません。
- ※3 関係会社の受取手形割引高及び裏書譲渡手形はありません。
- ※5 第一信託銀行よりの短期借入金に対する本社の土地及び建物の担保は解除いたしました。
- ※6 昭和28年4月1日次の如く再評価を実施しました。
要再評価資産の再評価後の簿価額 58,347千円
要再評価資産の再評価限度額 58,486千円
- ※7 この内 8,269 千円は設備費に対するものであります。
- ※8 この内当期負担の事業税 40,000千円を含んで

- (82 期)
- ※1 左に同じ
- ※2 この内181,981千円は富士銀行、第一信託銀行、日本勧業銀行よりの短期借入金合計181,500千円の担保に供しております。
この外受取手形割引高は 385,702 千円あります。裏書譲渡手形はありません。
- ※3 左に同じ
- ※4 前払費用は従来資産に計上していなかったが、当期から資産に計上することに改めました。
- ※6 左に同じ
- ※7 この内 14,945千円は設備費に対するものであります。
- ※8 この内当期負担の事業税 53,000千円を含んで

おります。
 ※9 税法の限度額を 35,000 千円超過しております。
 ※10 税法の限度額まで繰入れております。
 ※11 主として値引に対する引当であります。

おります。
 ※9 税法の限度額まで繰入れております。
 ※10 左に同じ
 ※11 左に同じ
 ※12 退職給与引当金は従来税法に定める基準によつて計上してきたが、当期からは役員及び従業員が期末に退職するとした場合の必要総額を計上することに改めました。これは税法の限度額を 116,735 千円超過しております。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

項 目	期 別	第 81 期 自昭和35.10.1至昭和36.3.31		第 82 期 自昭和36.4.1至昭和36.9.30		増 減 (△印は 減少を 示す)	
		金 額	%	金 額	%		
I 売 上 高							
1 総 売 上 高		1,893,649		2,349,102			
2 売上値引及び戻り高		248,599	1,645,050 100.0	366,372	1,982,730 100.0	337,680	
II 売 上 原 価							
1 製品商品期首棚卸高		232,065		159,009			
2 当期商品仕入高		464,843		636,078			
商品総仕入高		58,863		57,217			
商品仕入値引		405,980		578,861			
3 当期製品製造原価		288,586		339,899			
4 他勘定振替高※1		45,526		54,526			
合 計		881,105		1,023,243			
5 製品商品期末棚卸高※2		159,009	722,096 43.9	210,757	812,486 41.0	90,390	
売上総利益			922,954 56.1		1,170,244 59.0	247,290	
6 返品調整勘定繰入額		138,351		176,177			
8 同上戻入額		123,637	14,714 0.9	138,351	37,826 1.9	23,112	
差引売上総利益			908,240 55.2		1,132,418 57.1	224,178	
III 一般管理費及び販売費							
1 役員報酬		7,732		8,324			
2 給 与 及 び 手 当		55,162		61,967			
3 賞 与 及 び 生 計		26,151		45,901			
4 福利厚生費		4,175		4,906			
5 旅 費 及 び 交 通 費		27,747		30,329			
6 通 信 費		17,900		18,602			
7 事務用消耗品費		4,020		4,142			
8 租 税 課 金※3		67,487		63,243			
9 減価償却費※4,5		4,049		5,448			
10 修繕費		1,238		3,300			
11 交 告 宣 伝 費		33,919		46,718			
12 広 告 費		128,090		87,356			
13 販 売 促 進 費		198,310		228,560			
14 特 許 権 使 用 料		45,746		61,609			
15 荷 造 及 び 運 搬 費		8,031		8,775			
16 手 数 料		6,969		11,431			
17 雑 費		15,269		14,455			
18 関係会社経費負担金※6		△ 2,954	649,041 39.5	△ 784	704,282 35.5	55,241	
営 業 利 益			259,199 15.7		428,136 21.6	168,937	
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		11,590		16,753			
2 受 取 配 当 金		669		1,275			
3 受 取 社 受 取 配 当 金		24,500		—			
4 未 収 差 益 勘 定 戻 入 益		6,683		6,355			
6 雑 収		885	44,327 2.7	2,319	26,702 1.3	△ 17,625	
当 期 総 利 益			303,526 18.4		454,838 22.9	151,312	
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		36,033		37,605			
2 未 収 差 益 勘 定 繰 入 額		6,355		5,337			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		12,212		5,650			
4 研 究 費		15,958		19,492			
5 住 民 税※7		5,356		15,591			

項 目	期 別	第 81 期 自昭和35.10.1至昭和36.3.31			第 82 期 自昭和36.4.1至昭和36.9.30			増 減 (△印は 減少を 示す)
		金	額	%	金	額	%	
6 棚卸資産廃棄損		350			1,421			
7 固定資産除却損		224			196			
8 固定資産売却損		310			268			
9 雑当金		2,358	79,156	4.8	1,275	86,835	4.4	7,679
当期純利益			224,370	13.6		368,003	18.5	143,633

脚 注

- ※1 他勘定振替高は広告宣伝費、試供品費、減耗費、不良破損費等の費用勘定に振替えたものです。
- ※2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りです。
 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸により修正
 評価基準 製品……………移動平均法による原価法
 商品、貯蔵品…最終仕入原価法
- ※3 租税課金の主なるものは次の通りです。
 (81 期) (82 期)
 事業税 41,577千円 54,206千円
 固定資産税 185 922
- ※4 減価償却の実施状況は次の通りです。
 (81 期) (82 期)
 普通償却範囲額 10,138千円 14,482千円
 償却実施額合計 10,153 14,608
- ※5 耐用年数に関する税法改正に伴い、第82期から改正耐用年数を採用することとし、税法に定めるところにしたがつて減価償却を行うことに会計処理基準を変更しました。この変更により当期の減価償却費は旧耐用年数を採用した場合に比し 2,732 千円（内製造原価にかかるもの1,604千円）多額に計上されています。
- ※6 関係会社日本メルク萬有株式会社より広告宣伝費、販売促進費等の同社負担分を受け入れたものであります。
- ※7 従来は一般管理費及び販売費の租税課金に含めていたが、当期から営業外費用として計上することにしたもので、この報告書では第81期分も営業外費用の部に掲げました。

製造原価明細書

(単位 千円)

項 目	期 別	第 81 期 自昭和35.10.1至昭和36.3.31			第 82 期 自昭和36.4.1 至昭和36.9.30			増 減 (△印は 減少)
		金	額	%	金	額	%	
I 材料費								
1 期首原材料棚卸高		78,120			82,499			
2 当期原材料仕入高		155,673			207,307			
合 計		233,793			289,806			
3 期末原材料棚卸高※1		82,499	151,294	51.7	84,999	204,807	54.3	53,513
II 労務費								
1 給料当		53,432			61,049			
2 賞与及び手当		19,951	73,383	25.1	25,119	86,168	22.8	12,785
III 経費								
1 電力料		7,090			10,339			
2 燃料瓦力水道費		12,125			10,985			
3 減価償却費		6,104			9,160			
4 修繕費		2,223			2,373			
5 保険料		1,460			1,235			
6 租税		832			2,042			
7 旅費及び交通費		1,066			1,350			
8 事務用消耗品費		300			341			
9 荷造及び運搬費		2,387			3,072			
10 包装補助材料費		12,395			15,626			
11 工場消耗品費		6,023			7,049			
12 その他		16,117	68,122	23.2	22,802	86,375	22.9	18,253
当期総製造費用			292,799	100.0		377,350	100.0	84,551
期首仕掛品棚卸高※2			89,189			88,455	△	734
合 計			381,988			465,805		83,817
他勘定振替高※3			4,947			17,004		12,057
期末仕掛品棚卸高※1,2			88,455			108,902		20,447
当期製品製造原価			288,586			339,899		51,313

脚 注

- ※1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は、次の通りです。
 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸により修正
 評価基準 原材料、仕掛品…移動平均法による原価法
 貯蔵品……………最終仕入原価法

- ※2 期首仕掛品棚卸高及び期末仕掛品棚卸高には半製品を含めております。
 ※3 他勘定振替高は主として研究費への振替によるものであります。
 ※ 当会社の採用しております原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算であります。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	期 別	第 81 期	第 82 期	増 減 (△印は 減少を 示す)
		自昭和35.10.1至昭和36.3.31	自昭和36.4.1 至昭和36.9.30	
		金 額	金 額	
利益剰余金の部※1				
I 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金		477,458	532,918	55,460
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金		5,000	11,000	
2 税金		100,000	110,000	
3 配当金		57,712	69,428	
4 役員賞与金		1,500	1,700	
繰越利益剰余金		313,246	340,790	27,544
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 価格変動準備金戻入高		—	62,894	
2 前期損益修正※2		—	7,825	70,719
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 価格変動準備金繰入高		4,698	27,894	
2 退職給与引当金繰入高		—	92,368	120,262
繰越利益剰余金期末残高		308,548	291,247	△ 17,301
(5) 当期純利益				
当期末処分利益剰余金		224,370	368,003	143,633
資本剰余金の部		532,918	659,250	126,332
I 資本準備金				
1 前期期末残高		886	17,115	
2 当期発生高※4		16,229	8,463	
当期期末残高		17,115	25,578	25,578
II 再評価税納付による取崩し※5				8,463
1 前期期末残高		607	536	
2 当期処分高		71	—	
当期期末残高		536	536	536
次期繰越資本剰余金		17,651	26,114	8,463

脚 注

- ※1 利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため、財務諸表規則第77条の2により省略しました。
 ※2 過年度分支払利息、割引料及び火災保険料の修正額であります。
 ※3 過年度分の追加繰入額であります。
 ※4 (81期) 昭和35.12.1付増資の際の公募株式及び失権株式の売却による額面超過金であります。
 (82期) 昭和36.6.1付増資の際の公募株式の売却による額面超過金であります。
 ※5 (81期) 再評価税納付による取崩しであります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	株主総会 承認の日	第81期 (昭和36.3.31)	第82期 (昭和36.9.30)	増 減 (△印は 減少を 示す)
		昭 和 36. 5. 29	昭 和 36. 11. 28	
I 当期末処分利益剰余金				
繰越利益剰余金期末残高		308,548	291,247	
当期純利益		224,370	368,003	
合 計		532,918	659,250	126,332
II 利益剰余金処分額				
利益準備金		11,000	16,000	
税金		110,000	170,000	
配当金		69,428	86,158	
役員賞与金		1,700	2,000	
次期繰越利益剰余金		340,790	385,092	44,302

(5) 附属明細表 (昭和36.9.30現在)

イ 投資有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
株 式		円	株			
第一信託銀行株式会社	株式	50	90,000	4,500	4,350	
株式会社 第一銀行	"	50	100,000	6,172	6,142	
" 住友銀行	"	50	100,000	5,800	5,740	
" 協和銀行	"	50	72,000	3,240	3,220	
" 東海銀行	"	50	24,000	1,080	1,080	
" 大和銀行	"	50	16,000	720	720	
" 富士銀行	"	50	100,000	7,000	7,000	
吉村薬品株式会社	"	50	4,000	200	200	
秋山薬品	"	50	1,000	50	50	
小倉薬品	"	50	8,000	400	400	
株式会社 ホシ伊藤商店	"	100	1,000	100	100	
" 三星堂	"	500	500	235	235	
" 中沢巖商店	"	500	600	300	300	
" 化学日報社	"	50	500	25	25	
" 名古屋薬業会館	"	50	1,000	50	50	
" 東京薬業会館	"	500	5,200	2,600	2,600	
計			523,800	32,472	32,212	

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券			
日本電信電話公社電信電話債券 (利付)	235	235	
計	235	235	

注 取得価格の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価格によっているが、その一部については既往において評価減を行っております。

ロ 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高
建物	143,797	8,560	2,096	150,261	39,917	110,344
構築物	569	766	—	1,335	69	1,266
機械及び装置	94,430	14,953	250	109,133	62,940	46,193
車輛及び運搬具	17,425	3,732	1,397	19,760	11,470	8,290
工具器具及び備品	19,308	2,563	35	21,836	10,091	11,745
土地	31,929	21,706	—	53,635	—	53,635
建設仮勘定	—	22,266	7,389	14,877	—	14,877
計	307,458	74,546	11,167	370,837	124,487	246,350

注1 建物の増加は、大阪支店拡張に伴う店舗購入 3,000千円、東京並びに岡崎に社宅新設 4,297千円等によるものであり、減少は岡崎工場内旧電気設備取替による除却であります。

2 構築物の増加は、岡崎工場内コンクリート道路、舗装及び井戸2ヶ所新設等によるものであります。

3 機械装置の増加は、岡崎工場、空気調和設備購入等であります。

4 車輛運搬具の増加は、本社乗用車 (ルノー) 1台購入他 1,301千円、大阪支店、福岡支店スクーター購入他1,735千円、岡崎営業所乗用車 (スバル360) 1台購入他 390千円等であり減少は旧スクーター、オートバイ、自転車等の売却によるものであります。

5 工具器具備品の増加は、本社備品購入 1,080千円、岡崎工場器具備品購入 1,286千円等であります。

6 建設仮勘定の増加は岡崎精製工場増築並びに工場内電気給排水設備改良費、社宅新設工事費、本社商品倉庫工事費、岡崎醗酵工場工事費、目黒製薬工場兼倉庫工事費等であり、減少は岡崎精製工場増築工事、工場内電気、給排水設備改良工事、社宅新設工事等の完成に伴う建物勘定への振替によるものであります。

ハ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在額	摘 要
電話加入権	408	251	—	—	659	
計	408	251	—	—	659	

ニ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一金株の額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株 式												
日本メルク 萬有株式会社	円 株 500 122,500	61,250	61,250		—	—	—	—	株 122,500	61,250	61,250	
計		122,500	61,250	61,250	—	—	—	—	122,500	61,250	61,250	

注 取得価格の算定基準は移動平均法による原価法貸借対照表計上額は取得価格によつております。なお、日本メルク萬有株式会社の発行済株式総数 250,000 株に対し当社はその49%を保有し継続してコートン、クロトライド等の商品の供給を受けております。

ホ 関係会社 出資金明細表 該当事項なし
 ヘ 関係会社 貸付金明細表 "
 ト 社 債 明 細 表 "
 チ 長期借入金明細表 "
 リ 関係会社借入金明細表 "
 ス 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	額面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 額 面 発 株 式 行 株 式 株 式	千株 11,500	円 50	千円 575,000	東京店頭	株 式 配 当 2,769,452株 138,472,600円 及び下記再評価積立金の資 本組入による発行分を含む
小 計	115,000		575,000		
無額面 株 式	0		0		
小 計					

株式発行のない資本の額

0

資 本 の 額 575,000千円

準備金の 資本組入	{	年 月 日	組 入 額	摘	千円	要
			千円			
		昭和26. 7. 2	24,000	再評価積立金の資本組入, 当時資本金	24,000	割当率 1 : 1
		" 29. 2. 1	24,000	" "	48,000	" 1 : 0.5
		" 34.10. 1	5,063	" "	202,500	" 1 : 0.025
		計	53,063			

ル 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 累 計 率	償却方法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産					%			
建 物	150,261	4,054	39,917	110,344	26.6	定率法	△ 62	67
構 築 物	1,335	51	69	1,266	5.2	"	—	—
機 械 及 び 装 置	109,133	6,473	62,940	46,193	57.7	"	△ 92	4
車 輛 及 び 運 搬 具	19,760	2,231	11,470	8,290	58.0	"	184	215
工 具 器 具 及 び 備 品	21,836	1,799	10,091	11,745	46.2	"	95	138
計	302,325	14,608	124,487	177,838	41.2		125	424
繰 延 勘 定 (特許使用頭金)	1,250	125	125	1,125	10.0	5 年 間 均等償却	50	50

注 繰延勘定のうち、250 千円は流動資産の前払費用に計上してあります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流 動 資 産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
手許現金	5,358	定期積金	7,753
普通預金	22,140	別段預金	273
当座預金	124,549	振替貯金	3
通知預金	271,500		
定期預金	521,600	計	953,176

ロ 受取手形

得意先（医薬品卸売業者）より売掛金の決済として受入れた手形で期日未到来、未割引のものでその期日別内訳は次の通りです。（昭和36年9月期日分は取立中のものであります。）

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和36年9月期日	38,506	昭和36年12月期日	175,346
" 10月期日	132,932	37年1月期日以降	528,770
" 11月期日	127,384	計	1,002,938

なお、期末の割引手形の期日別内訳は次の通りです。（昭和36年9月期日分は取立中のものであります。）

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和36年9月期日	28,037	昭和36年12月期日	116,548
" 10月期日	107,987	計	385,702
" 11月期日	133,130		

ハ 関係会社受取手形

日本メルク萬有株式会社より仕入歩戻金、値引補償金として受入れた手形で、期日未到来、未割引のものでその期日別内訳は次の通りです。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和37年2月期日	33,029		
" 3月期日	4,877	計	37,906

ニ 売 掛 金

(単位 千円)

項 目	期 別	昭和35.10～36.3	昭和36.4～36.9
期末残高		1,121,008	1,249,893
平均売上高		274,175	330,455
滞留期間	期末売掛金残高 月平均売上高	4.08ヶ月	3.78ヶ月
回収率	当期回収高 売掛金期首残高+当期売上高	58.6%	59.7%

ホ 商品、製品、半製品、仕掛品

(単位 千円)

種 別	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神経系薬剤	12,645	16,336	3,010	4,086
循環器系薬剤	41,796	—	—	—
ホルモン剤	51,590	—	—	—
滋養強壮変質剤	—	3,644	890	—

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
抗 菌 性 物 質 製 剤		—	68,710	45,531	49,174
化 学 療 法 製 剤		—	2,599	1,739	408
そ の 他		7,795	5,642	1,101	2,963
計		113,826	96,931	52,271	56,631

へ 原材料，貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
原 材 料	84,999	原料 57,882 包装材料 27,117
貯 蔵 品	21,710	包装補助材料 12,373 工作材料 5,457 消耗品 3,536 燃料 344

ト 前払費用

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
未 経 過 利 息	7,548	そ の 他	250
未 経 過 保 険 料	921	計	8,719

チ その他の流動資産

a 関係会社に対するその他の短期債権

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本メルク萬有株式会社	15,181	宣伝費用立替金他
b 短期貸付金		

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
取 引 先	3,120	昭和37年9月迄に返済予定
c そ の 他		

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
出 張 所	9,196	小 払 資 金
そ の 他	5,305	旅費未精算分外
計	14,501	

(2) 固 定 資 産

イ 有形固定資産及び無形固定資産の明細は財務諸表附属明細表に記載してありますので省略いたします。

ロ 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
再 評 価 額	57,354	第1次 34,506 第3次 22,848
取 崩 額		
再 評 価 税	2,499	
譲 渡 等 に よ る 取 崩 額	1,256	
資 本 組 入 額	53,063	昭和26.7 24,000 昭和29.2 24,000 昭和34.10 5,063
期末現在再評価積立金残高	536	

ハ 投 資

a 投資有価証券及び関係会社株式の明細は財務諸表附属明細表に記載してありますので省略いたします。

b 出 資 金

(単位 千円)

内 容	金 額
日 本 医 薬 療 品 輸 出 組 合 出 資 外	350
c 長 期 貸 付 金	

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
取 引 先	2,090	昭和39年6月迄に返済予定

d 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
団体生命保険料	7,614		
普通預金	2,226	計	9,840

e その他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
事務所賃借保証金等	828	名古屋

(3) 繰延勘定

イ 前払費用

(単位 千円)

内 容	金 額
特許使用料金	875

(4) 流動負債

イ 支払手形

(単位 千円)

内 容	金 額	期 日	金 額
仕入商品代	1,495	昭和 36 年 10 月	72,578
原材料代	105,805	" 11 月	60,090
輸入品代	20,002	" 12 月	61,311
諸経費	80,846	昭和 37 年 1 月	23,798
設備費	14,945	" 2 月	5,316
計	223,093	計	223,093

ロ 関係会社支払手形

(単位 千円)

内 容	期 日	金 額	摘 要
仕入商品代	昭和 36 年 10 月	81,047	日本メルク萬有株式会社
"	" 11 月	104,664	"
"	" 12 月	96,617	"
"	昭和 37 年 1 月	101,043	"
"	" 2 月	93,601	"
"	" 3 月	81,849	"
計		558,821	

ハ 買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
原材料代	18,327	諸経費	10,158
仕入商品代	150	計	28,635

ニ 関係会社買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
仕入商品代	37,790	日本メルク萬有株式会社

ホ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件			
		資 金 の 途 用	利 率	返 済 期 限	担 保
第 一 銀 行 本 店	30,000	運転資金	日歩 2.0	昭和36年 11月	
" 名古屋支店	30,000	"	2.0	" 11月	
富 士 銀 行 小舟町支店	30,000	"	2.0	" 12月	
" " (13口)	120,000	"	1.9~2.0	10月 ~ 37年 1月	商 手
住 友 銀 行 人形町支店	30,000	"	1.9	" 10月	
" 名古屋支店	30,000	"	2.0	" 11月	
第一信託銀行 本 店	30,000	"	1.7	" 12月	定期預金
" " (12口)	56,500	"	2.2	10月 ~ 37年 1月	商 手
東 海 銀 行 岡崎支店(2口)	33,000	"	2.0	" 10月	
日本勧業銀行 岡崎支店(3口)	34,000	"	2.0	" 10月~11月	
" " "	5,000	"	2.0	" 11月	商 手
協 和 銀 行 岡崎支店(3口)	18,000	"	2.0	" 10月~11月	
大 和 銀 行 名古屋支店	22,000	"	2.0	" 11月	
計	466,500				

ヘ 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
未 払 配 当 金 費	159		
設 備	2,118	計	2,277

ト 未 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
給 料 (引 当 分)	5,800	その他の一般管理費及び販売	2,026
賞 与 使 用 料	42,545	費 造 経 費	4,056
特 許 権 促 進 費	50,314	製 事 業 税	57,735
販 売 宣 伝 費	350,278	計	519,831
広 告 宣 伝 費	7,077		

チ 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
得意先取引保証積立金	262,534	そ の 他	16
特 許 料 預 り 分	1,231		
源泉税, 社会保険料等	2,797	計	266,578

リ 従業員預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
国民貯蓄組合による従業員貯金	50,870

(5) 雑 収 益 (営業外収益)

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
貸 料	335	そ の 他	1,668
廃 品 収 益	316	計	2,319

(6) 雑 損 失 (営業外費用)

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
寄 附 金 他	1,033		
そ の 他	242	計	1,275

(3) 金繰の状況

(1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 金	926,948	923,877	875,504	831,630	887,990	892,840	926,948
収 入							
営 業 収 入※	199,528	310,874	246,567	295,524	276,556	302,070	1,631,119
借 入 金	98,000	196,000	134,000	91,000	159,000	111,000	789,000
増 資(公募分)	—	—	10,303	—	—	—	10,303
そ の 他 の 収 入	2,333	6,391	12,590	5,893	1,799	4,676	33,682
計	299,861	513,265	403,460	392,417	437,355	417,746	2,464,104
支 出							
原 材 料 仕 入 品 代	109,978	140,011	97,801	108,000	123,428	135,709	714,927
人 件 費	20,850	26,284	63,504	23,303	22,521	22,181	178,643
経 費	59,981	81,350	58,224	66,703	84,045	53,898	404,201
支 払 利 息 及 び 割 引 料	3,698	7,374	5,056	5,204	5,793	6,538	33,663
設 備 費	1,916	7,196	25,359	11,621	7,898	5,074	59,064
借 入 金 返 済	103,000	136,000	139,000	111,000	179,000	131,000	799,000
そ の 他 の 支 出	3,509	163,423	58,390	10,226	9,820	3,010	248,378
(内 税 金 配 当 金)	(—)	(159,060)	(50,496)	(199)	(—)	(—)	(209,755)
計	302,932	561,638	447,334	336,057	432,505	357,410	2,437,876
翌 月 繰 越 金	923,877	875,504	831,630	887,990	892,840	953,176	953,176

※ 営業収入には商手担保による借入金も含まれております。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	昭和36年10月～12月	昭和37年1月～3月	計
前 月 繰 越 金	953,176	868,576	953,176
収 入			
営 業 収 入※	873,000	839,000	1,712,000
借 入 金	429,000	316,000	745,000
増 資(公募分)	1,200	—	1,200
そ の 他 の 収 入	12,000	30,500	42,500
計	1,315,200	1,185,500	2,500,700
支 出			
原 材 料 仕 入 品 代	409,700	350,900	760,600
人 件 費	116,000	73,000	189,000
経 費	218,300	190,500	408,800
支 払 利 息 及 び 割 引 料	17,500	17,500	35,000
設 備 費	24,400	47,100	71,500
借 入 金 返 済	356,500	386,500	743,000
そ の 他 の 支 出	257,400	50,000	307,400
(内 税 金 配 当 金)	(257,400)	(50,000)	(307,400)
計	1,399,800	1,115,500	2,515,300
翌 月 繰 越 金	868,576	938,576	938,576

※ 営業収入には商手担保による借入金も含まれております。